

公共事業の合意形成における一般的推移と難航要因

東北大学大学院国際文化研究科 学生会員 ○渥美龍哉

東北大学大学院国際文化研究科 正会員 青木俊明

1. はじめに

住民ニーズの多様化や地域紛争の発生といった社会的背景を受け、日本の公共事業で市民参加が導入されてきた。都市計画法、河川法なども改正され、社会基盤整備において民意の聴取が積極的に行われるようになった。その結果、行政と住民の間に対立が生じ、合意形成が円滑に進まないことが生じるようになった。合意形成が難航すれば、政策実施や事業完了が遅れ、社会的損失が生じる。社会的損失を避けるためには、行政と住民の対立を回避することが必要になる。対立を回避するためには、難航要因を明らかにする必要がある。また、推移過程の予想が可能になれば、対立回避の確率も高まる。そこで、本研究では、公共事業における合意形成の難航要因と一般的推移過程を明らかにすることを目的とする。

2. 本研究の位置づけ

これまで多くの研究により、合意形成の難航要因が指摘されてきた。例えば、江夏ら(2005)1、末久ら(2006)2の研究では、住民の道路事業が行われた後の環境に対する不安が難航要因として指摘された。高倉ら(2010)3の研究では、私的利益の対立が合意形成の難航要因であると指摘した。事例を扱った先行研究は、特定の地域、事例を対象としたものは多い。これらをまとめると、全国の事例においても同様の難航要因が指摘できるだろう。しかし、過去に指摘された難航要因が実際に全国の事例においても当てはまるのかという疑問が残る。そこで、全国の事例を対象として調査を行い確かめる必要がある。

3. 調査方法

本研究では、国土交通省の出先機関、都道府県庁お

よび土木事務所、市役所に質問紙調査を行った。住民を対象とした場合、事業自体の抽出や選定が非常に困難であることから、本調査では行政を対象とした。国土交通省については、道路、河川、ダム建設に関わる事務所に調査票を送付した。地方自治体については、事前に宮城県庁、沖縄県庁、町役場(山元町、松島町)にヒアリングを行い、市民参加を伴う事業は都道府県と市は多いが、町村は少ないとの回答があった。そのため、町村役場は対象から除外した。本調査では、公共事業に関わる10年以上の実務経験を持つ職員に回答を依頼した。これは、一定期間以上の勤務経験者であれば、一定数の合意形成の経験があると考えたからである。質問票調査は2018年11月に行った。質問票は郵送で配布、回収を行った。送付数は1516部、回収数は616部で回収率は40.6%であった。うち有効回答数は615部であった。

4. 結果

まず、難航事例の事業種類を挙げてもらった結果、道路事業が318件(全事業の51%)と最も多かった。他の事業では市街地整備・区画整理事業が101件(同16%)、河川事業が70件(同11%)あり、道路事業を加えた3事業が回答全体の中で特に多かった。難航事例における用地買収の有無を検討した結果、用地買収を行った事例数は、用地買収を行わなかった事例数の2倍であった。難航事例における住民の事業に対する反対理由を尋ねたところ、最も重大な理由として、「事業による不利益」が挙げられた(329件、全回答の53%)。2番目に重大であると回答された理由は、「進め方が不服」(163件、27%)、3番目には「事業内容が理解できない」(129件、21%)が最も多く挙

キーワード：市民参加、合意形成、公共事業、consensus building, Public works

〒980-8576 宮城県仙台市青葉区川内 41 国際文化研究科 国際環境資源政策論 TEL022-795-4689

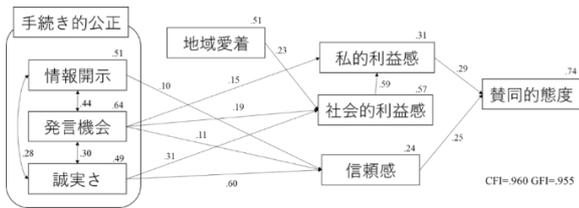


図-1 共分散構造分析によるパス図

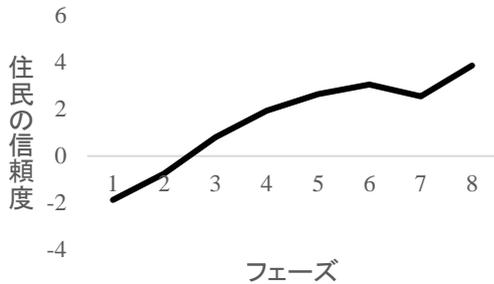


図-2(a) 「改善型」の信頼度変化

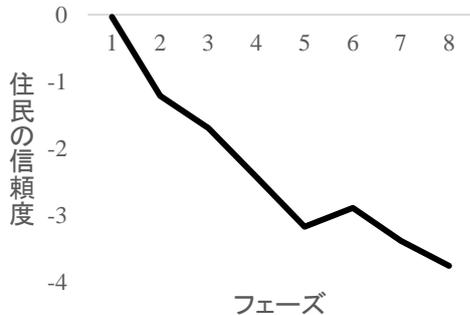


図-2(b) 「悪化型」の信頼度変化

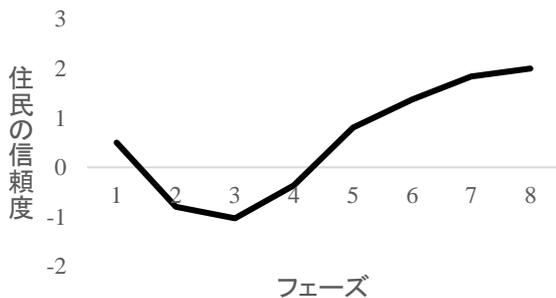


図-2(c) 「谷底型」の信頼度変化

げられた。次に、賛否態度と難航要因の関係について、共分散構造分析を用いて分析を行った。その結

果、図-1の結果が得られた。パス図(図-1)に示された、双方向の曲線矢印は2変数間の共変動を表している。パス図内では、標準化解を示す。

最後に、難航事例の推移過程を検討した結果、難航事例は図-2のように「改善型」「悪化型」「谷底型」の3つのグループに分けられた。3グループの中では、「改善型」が回答全体の38.3%の事例が該当し、最も多かった。「谷底型」は回答全体の21.7%、「悪化型」は同10.2%の事例が該当した。「悪化型」では合意に達しなかった場合が多く含まれていた。3グループ間において難航要因の項目で有意差が見られたのは「信頼感」のみであった。

謝辞

本研究にあたり、鹿島学術振興財団より研究助成(2017年度)を頂きました。また、調査にあたり、多くの行政機関の皆様大変お世話になりました。ここに記して謝意を表します。

参考文献

- 1)江夏量：住民参加型の道空間づくりにおける合意形成のプロセスについて，土木計画学研究・論文集 22(1)，231-238，2005
- 2)末久正樹：生活道路空間整備における住民参加の一形態と住民の評価，土木計画学研究・論文集 23(1)，155-162，2006
- 3)高倉淳美：「長期未整備都市計画道路」の現状と見直しの方向性に関する基礎的研究，土木計画学研究・論文集 27(2)，391-398，2010